



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 細川 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長 (氏名) 森 安伸 (TEL) 03 (5764) 5500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	287,839	47.6	8,669	34.5	9,075	38.2	5,792	40.1
25年3月期	194,960	27.6	6,445	40.1	6,566	39.6	4,135	49.7
(注) 包括利益	26年3月期		9,015百万円(46.4%)		25年3月期		6,159百万円(196.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	186.93	153.91	10.3	7.4	3.0
25年3月期	134.03	125.07	8.6	6.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	134,296	65,714	46.1	1,793.62
25年3月期	109,655	53,706	46.1	1,637.22

(参考) 自己資本 26年3月期 61,846百万円 25年3月期 50,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,287	△1,117	△1,230	22,843
25年3月期	6,121	△7,103	5,644	18,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	925	22.4	1.9
26年3月期	ー	15.00	ー	17.00	32.00	1,048	17.1	1.9
27年3月期(予想)	ー	16.00	ー	17.00	33.00		18.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.4	4,500	9.8	4,500	4.5	2,900	△6.0	84.10
通期	290,000	0.8	9,700	11.9	9,700	6.9	6,100	5.3	176.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社 エコ テックウェル インベストメント Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	36,292,107株	25年3月期	32,663,240株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,810,425株	25年3月期	1,809,836株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,985,784株	25年3月期	30,853,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	198,416	56.6	3,464	27.9	4,703	24.6	3,026	63.5
25年3月期	126,731	18.0	2,708	79.9	3,775	65.1	1,850	44.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	97.66	80.41
25年3月期	59.97	55.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	98,197	44,608	45.4	1,293.69
25年3月期	81,500	38,376	47.1	1,243.82

(参考) 自己資本 26年3月期 44,608百万円 25年3月期 38,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更等	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和等を背景に、為替及び株価に安定の兆しが見られ、一般的に景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されており、海外においては、政治情勢の不安定さに加え、新興国経済の景気減速及び米国経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、一般的に緩やかな回復傾向にあります。その中で当社グループは、大型液晶関連分野及びスマートフォンを中心とした情報通信関連分野の販売が好調に推移し、また、自動車関連分野においては商社部門及び製造子会社の販売が堅調に推移致しました。

このような状況の下、当社グループは「継続的成長企業へチャレンジ」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資による新規事業の拡大、構造改革の継続的な推進により収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,878億39百万円（前期比47.6%増）、営業利益は86億69百万円（前期比34.5%増）、経常利益は90億75百万円（前期比38.2%増）、当期純利益は57億92百万円（前期比40.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、大型液晶関連部材の販売及びスマートフォンを中心とした情報通信関連部材が好調に推移致しました。この結果、売上高は1,952億10百万円（前期比56.7%増）、営業利益は54億81百万円（前期比17.6%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移致しました。また、自動車関連分野において、製造分野の販売が好調に推移したため、売上高は900億79百万円（前期比31.7%増）、営業利益は28億74百万円（前期比96.0%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は25億49百万円（前期比27.4%増）、営業利益は88百万円（前期比15.5%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻くビジネス環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な景気の減速が懸念されますが、引き続き為替と株価の安定が見込まれ、企業収益の改善、緩やかな景気の回復が予想されます。

次期の見通しにつきましては、スマートフォンを中心とした情報通信関連ビジネス、大型液晶関連ビジネス及び自動車関連ビジネスが引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、自動車関連ビジネスを中心とした製造子会社が当社グループの連結業績に寄与する見込みであります。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」を次期スローガンに掲げ、収益力をさらに強化し、成長エリア、重点事業及び新規ビジネスの創出によるグローバルビジネスの拡大を図ることにより、継続的な企業成長を目指した経営を行ってまいります。また、成長企業として企業の価値、競争力を高めるため、新基幹システムを活用したグローバルネットワークの実現と、業務改善を中心とした構造改革を継続することで、ビジネス環境に対応したグループ経営の最適化を図り、事業基盤の強化を推進してまいります。

これらを踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想につきましては売上高2,900億円、営業利益97億円、経常利益97億円、当期純利益61億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,342億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ246億41百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,085億41百万円(前連結会計年度末比210億18百万円増)、固定資産が257億55百万円(前連結会計年度末比36億22百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、商品及び製品89億87百万円、受取手形及び売掛金68億30百万円、現金及び預金31億94百万円の増加があったためであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具(純額)10億62百万円、のれん7億24百万円、建物及び構築物(純額)6億1百万円の増加によるものであります。

負債合計は、685億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億33百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が621億27百万円(前連結会計年度末比153億54百万円増)、固定負債が64億54百万円(前連結会計年度末比27億20百万円減)であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金86億50百万円、電子記録債務51億25百万円の増加があったためであります。固定負債の主な減少要因は、退職給付に係る負債5億64百万円の増加があったものの、新株予約権付社債37億45百万円の減少があったためであります。

純資産合計は657億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億7百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、資本金及び資本剰余金37億45百万円、利益剰余金48億76百万円、為替換算調整勘定24億86百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、228億43百万円と前連結会計年度と比べ45億77百万円の増加(25.0%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億87百万円の資金の増加(前連結会計年度は61億21百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益87億81百万円に対して、主にたな卸資産の増加額86億27百万円、売上債権の増加額30億77百万円、法人税等の支払額26億9百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額93億84百万円、減価償却費19億46百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億17百万円の資金の減少(前連結会計年度は71億3百万円減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入22億72百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出19億78百万円、無形固定資産の取得による支出6億77百万円、定期預金の預入による支出4億47百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億95百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億30百万円の資金の減少(前連結会計年度は56億44百万円増加)となりました。これは、配当金の支払額9億25百万円、リース債務の返済による支出3億14百万円等の減少要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	52.9%	46.1%	46.1%
時価ベースの自己資本比率	32.6%	31.5%	42.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	202.1	177.4	68.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額(期末株価終値)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、平成26年3月期は、平成25年12月10日に中間配当1株当たり15円、平成26年5月9日開催の取締役会決議により平成26年6月30日を支払開始日とする期末配当17円と合わせ、年間1株当たり32円の利益配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、年間33円を予定しております。

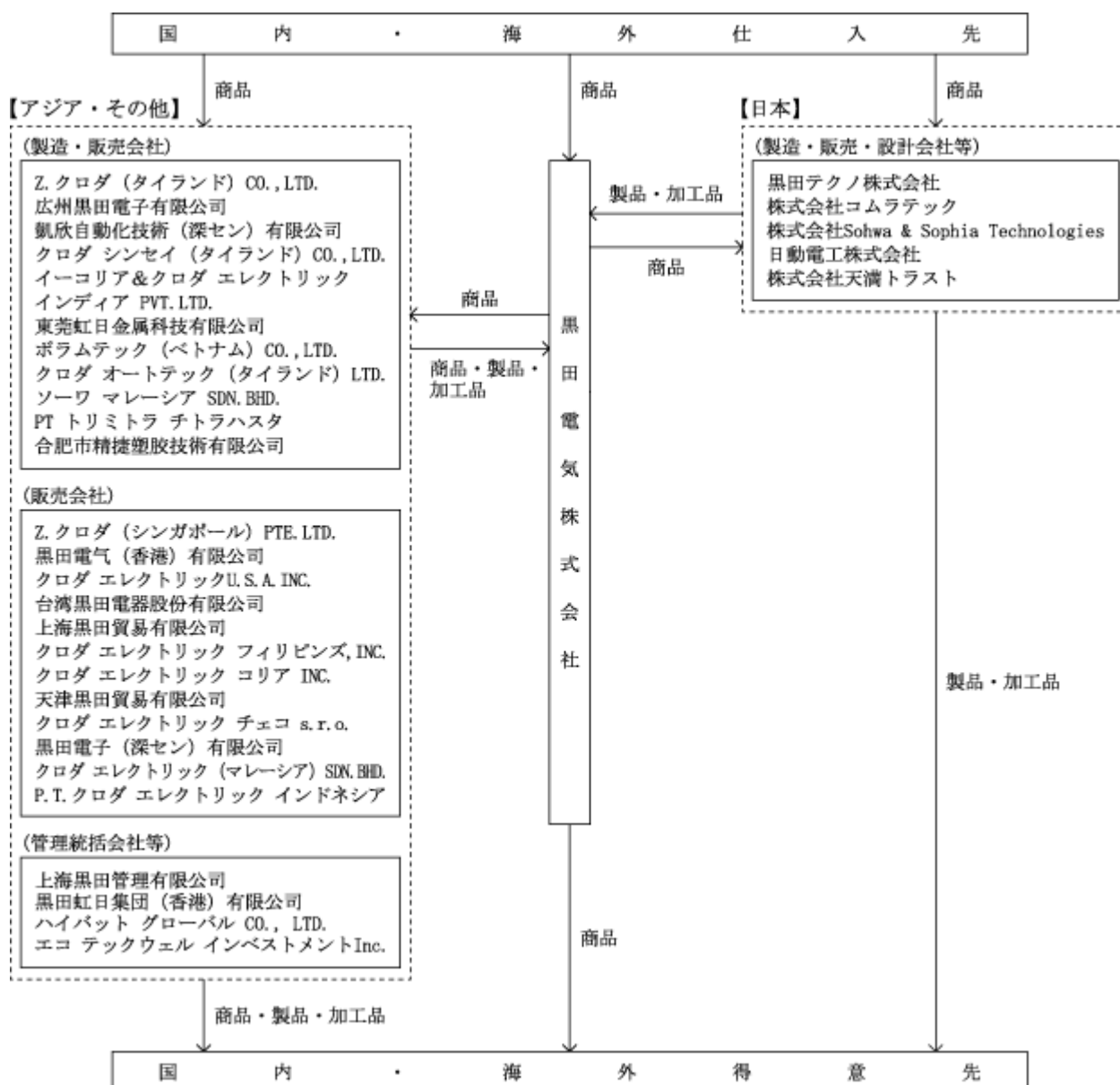
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社32社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

なお、セグメントとの関連は次の通りであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本
製造・ 販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行っており、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	アジア
	広州黒田電子有限公司	主にノートパソコンハードディスクドライブ等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工 (インシュレーション加工) を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。	
	凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司	黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。	
	クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD.	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD. の子会社として、主に電気、電子部品の加工販売 (表面処理) を行っております。	
	イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	インド・マハラシュトラ州にて、樹脂成形品の製造販売及び部品・材料の輸出入業務、VMI業務を行っております。また、営業拠点としてデリーに支店を設けております。	
	東莞虹日金属科技有限公司	中国・広東省にて、金型及び金属プレス部品の製造販売を行っております。	
	ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	ベトナム・ドンナイ省にて、車載及び産業モーター用アルミダイカスト製品の製造販売を行っております。	
	クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ・アユタヤ州にて、主に自動車向け大型樹脂成形金型の製造販売を行っております。	
	ソーワ マレーシア SDN. BHD.	組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造及びマイコン組込み開発環境、教育機関向け実習機材システムなどの開発エンジニア向け製品開発を行っております。	
	PT トリミトラ チトラハスタ	自動車 (2輪・4輪) 用金属プレス部品・樹脂成形品の製造及び溶接加工、並びにこれらのプレス部品・成形品の金型の製造販売を行っております。	
合肥市精捷塑胶技術有限公司	情報通信並びに各種家電製品用の成形品、フィルム加工品等の精密部品の製造販売を行っております。		
海外関係 会社	Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	アジア
	黒田電気 (香港) 有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオペティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。	
	天津黒田貿易有限公司	主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。	
	黒田電子 (深セン) 有限公司	黒田電気 (香港) 有限公司において深セン市内に駐在員事務所を設置しておりますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。	
	クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。	
	P. T. クロダ エレクトリック インドネシア	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、インドネシアを中心に販路を拡大しております。	
その他	クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。	その他
	クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.	欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、一般電子部品等の販売を行っております。	
	上海黒田管理有限公司	中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。	
管理統括 会社等	黒田虹日集団 (香港) 有限公司	東莞虹日金属科技有限公司の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。	アジア
	ハイバット グローバル CO., LTD.	ボラムテック (ベトナム) CO., LTD. の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。	
	エコ テックウェル インベストメント Inc.	不動産開発、不動産売買及び賃貸、不動産コンサルティングなどを行っております。	

国内関係 会社	製造・販 売・設計 会社等	黒田テクノ株式会社	特許技術を有す超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。	日本
		株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っており、全世界の液晶メーカーに材料を供給しております。	
		株式会社Sohwa & Sophia Technologies	マイコン組み開発環境、教育機関向け実習教材システム、パーソナルアナライザなどの開発エンジニア向け製品開発、組み込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造を行っております。	
		日動電工株式会社	電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。	
		株式会社天満トラスト	日動電工株式会社の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。	



- (注) 1. 株式会社ソフィアシステムズは、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ソーワコーポレーションと合併し解散したため、連結の範囲より除外しております。
 なお、合併に伴い、存続会社である株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesに名称を変更しております。
2. ソーワ マレーシア SDN. BHD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. PT トリミトラ チトラハスタは、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 合肥市精捷塑胶技术有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5. エコ テックウェル インベストメント Inc. は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様が必要としているサービスを間断なく、適時・的確に提供することにより企業価値を高め、世界のエレクトロニクス業界の発展に寄与するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指す」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、当社グループは一貫した顧客密着型のビジネス展開を行い、生産用部品・材料のサプライヤーとしてさまざまな付加価値を提供しております。さらに、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築することで、経済環境や取引先企業の変化に即応するお客様視点での最適ソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高2,800億円、連結営業利益112億円」を中期の経営指標と定めております。当社グループは目標の早期達成に向け、成長市場・成長分野への戦略的グローバル投資及び国内・海外のシナジー効果を高め売上高の拡大と収益性の向上を図り、企業価値の最大化を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的に拡大しているエレクトロニクス業界の中で、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の必要な地域での拠点開設や新たなビジネスモデルの創出のため、計画的且つ積極果敢な経営資源の配分を行い、継続的な企業の成長を目指しております。さらに、グループ企業間の連携を密にしてビジネスを融合させ、グループ全体としての事業拡大を図ってまいります。

また、事業分野のすそ野を拡大すべく、資本提携やM&Aによる新技術や新規ビジネスへの進出及び環境・省エネ・エネルギー関連への積極的な事業展開を図ってまいります。さらに、コンプライアンスの遵守と環境配慮による企業の社会的責任(CSR)を果たし、お取引先様や株主様、社員等の全てのステークホルダーから信頼され満足頂ける企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「質を高め前進する」を次期スローガンに掲げ、全社員新体制で収益の追求を図り、高い目標に挑戦し必達することでグローバルな継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

- ① 収益の追及
- ② 重点事業への集中
- ③ 継続的な投資戦略
- ④ ツートップ体制によるスピード経営
- ⑤ 事業基盤の強化
- ⑥ CSR／環境への積極的取組み（教育支援活動、環境貢献活動、地域・家庭貢献活動）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,140	24,335
受取手形及び売掛金	※4 47,389	54,220
商品及び製品	16,336	25,323
仕掛品	685	928
原材料及び貯蔵品	539	688
繰延税金資産	472	537
その他	1,039	2,581
貸倒引当金	△80	△74
流動資産合計	87,522	108,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 8,515	※3 9,395
減価償却累計額	△3,336	△3,614
建物及び構築物(純額)	5,179	5,780
機械装置及び運搬具	6,466	8,061
減価償却累計額	△2,967	△3,500
機械装置及び運搬具(純額)	3,498	4,560
土地	※1、※3 4,449	※1、※3 4,840
リース資産	783	747
減価償却累計額	△404	△337
リース資産(純額)	378	410
建設仮勘定	333	84
その他	4,260	4,398
減価償却累計額	△3,852	△3,860
その他(純額)	407	538
有形固定資産合計	14,247	16,215
無形固定資産		
のれん	254	979
リース資産	22	16
その他	2,969	3,224
無形固定資産合計	3,246	4,220
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 3,285	※2、※3 3,702
繰延税金資産	739	852
その他	※2 705	※2 961
貸倒引当金	△91	△196
投資その他の資産合計	4,638	5,319
固定資産合計	22,132	25,755
資産合計	109,655	134,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 41,714	50,364
電子記録債務	95	5,221
短期借入金	501	766
リース債務	268	257
未払法人税等	1,358	1,718
賞与引当金	566	652
役員賞与引当金	43	56
その他	2,224	3,090
流動負債合計	46,773	62,127
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	3,255
リース債務	121	151
繰延税金負債	138	263
再評価に係る繰延税金負債	※1 322	※1 319
役員退職慰労引当金	32	36
退職給付引当金	866	—
退職給付に係る負債	—	1,431
負ののれん	38	11
その他	655	986
固定負債合計	9,175	6,454
負債合計	55,948	68,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	8,418
資本剰余金	6,767	8,640
利益剰余金	40,104	44,981
自己株式	△1,904	△1,905
株主資本合計	51,513	60,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△129	282
繰延ヘッジ損益	6	10
土地再評価差額金	※1 501	※1 496
為替換算調整勘定	△1,378	1,107
退職給付に係る調整累計額	—	△184
その他の包括利益累計額合計	△999	1,712
少数株主持分	3,192	3,867
純資産合計	53,706	65,714
負債純資産合計	109,655	134,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	194,960	287,839
売上原価	※1 173,848	※1 262,246
売上総利益	21,111	25,592
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,460	3,107
貸倒引当金繰入額	62	14
給料手当及び賞与	5,250	5,836
賞与引当金繰入額	444	514
役員賞与引当金繰入額	43	56
退職給付費用	478	491
減価償却費	842	1,047
賃借料	923	1,071
その他	4,160	4,783
販売費及び一般管理費合計	14,666	16,923
営業利益	6,445	8,669
営業外収益		
受取利息	98	160
受取配当金	64	70
仕入割引	121	22
負ののれん償却額	29	27
為替差益	—	220
雑収入	117	181
営業外収益合計	432	682
営業外費用		
支払利息	34	76
売上割引	90	70
為替差損	90	—
雑損失	96	128
営業外費用合計	311	276
経常利益	6,566	9,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
受取保険金	※2 614	—
投資有価証券売却益	49	—
固定資産売却益	※3 38	—
特別利益合計	702	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 25	※4 106
関係会社事業損失	※5 86	※5 96
減損損失	※6 356	※6 91
投資有価証券評価損	294	—
災害による損失	※7 167	—
投資有価証券売却損	56	—
ゴルフ会員権売却損	8	—
特別損失合計	995	294
税金等調整前当期純利益	6,272	8,781
法人税、住民税及び事業税	2,175	2,946
法人税等調整額	△193	△236
法人税等合計	1,981	2,710
少数株主損益調整前当期純利益	4,290	6,070
少数株主利益	155	278
当期純利益	4,135	5,792

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,290	6,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	424
繰延ヘッジ損益	9	3
土地再評価差額金	82	—
為替換算調整勘定	1,545	2,516
その他の包括利益合計	1,868	2,944
包括利益	6,159	9,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,915	8,692
少数株主に係る包括利益	244	322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,545	6,767	37,096	△1,904	48,505
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			△974		△974
当期純利益			4,135		4,135
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△3		△3
土地再評価差額金の取崩			△148		△148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,008	△0	3,008
当期末残高	6,545	6,767	40,104	△1,904	51,513

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△358	△2	271	△2,838	—	△2,928	2,963	48,540
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△974
当期純利益								4,135
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△3
土地再評価差額金の取崩								△148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	228	9	230	1,459	—	1,928	229	2,157
当期変動額合計	228	9	230	1,459	—	1,928	229	5,165
当期末残高	△129	6	501	△1,378	—	△999	3,192	53,706

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,545	6,767	40,104	△1,904	51,513
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,872	1,872			3,745
剰余金の配当			△925		△925
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			4		4
土地再評価差額金 の取崩			5		5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,872	1,872	4,876	△0	8,620
当期末残高	8,418	8,640	44,981	△1,905	60,134

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△129	6	501	△1,378	—	△999	3,192	53,706
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								3,745
剰余金の配当								△925
当期純利益								5,792
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								4
土地再評価差額金 の取崩								5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	412	3	△5	2,486	△184	2,712	674	3,387
当期変動額合計	412	3	△5	2,486	△184	2,712	674	12,007
当期末残高	282	10	496	1,107	△184	1,712	3,867	65,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,272	8,781
減価償却費	1,463	1,946
減損損失	356	91
のれん償却額	134	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	△866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	3
受取利息及び受取配当金	△163	△230
支払利息	34	76
受取保険金	△614	—
災害損失	167	—
為替差損益 (△は益)	△5	8
固定資産売却損益 (△は益)	△38	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	294	—
関係会社事業損失	86	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,786	△3,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,012	△8,627
未収消費税等の増減額 (△は増加)	60	△1,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,846	9,384
その他	△856	△94
小計	6,233	7,724
利息及び配当金の受取額	162	250
利息の支払額	△34	△76
法人税等の支払額	△1,348	△2,609
特別退職金の支払額	△234	—
保険金の受取額	1,431	—
災害損失の支払額	△89	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,121	5,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	※1 △2,875	※1 △447
定期預金の払戻による収入	—	2,272
有形固定資産の取得による支出	△2,816	△1,978
有形固定資産の売却による収入	81	79
無形固定資産の取得による支出	△1,272	△677
投資有価証券の取得による支出	△196	△15
投資有価証券の売却による収入	189	265
出資金の回収による収入	1	—
子会社株式の取得による支出	△72	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △77	※2 △395
その他	△63	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,103	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	141
長期借入れによる収入	1	5
長期借入金の返済による支出	△12	△98
社債の発行による収入	7,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	11	—
リース債務の返済による支出	△338	△314
配当金の支払額	△974	△925
少数株主への配当金の支払額	△42	△38
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,644	△1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	1,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,362	4,557
現金及び現金同等物の期首残高	12,875	18,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	20
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,265	※1 22,843

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムを導入したことを契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

当該変更に伴う影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14億31百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1億84百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
△203百万円	△111百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	72百万円	20百万円
投資その他の資産その他(出資金)	29百万円	29百万円

※3 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	31百万円
土地	111百万円	82百万円
計	144百万円	114百万円

前連結会計年度(平成25年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	13百万円	15百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	173百万円	－百万円
支払手形	393百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	35百万円	56百万円

※2 受取保険金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社のタイの洪水による保険金受取額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	17百万円
機械及び装置他	8百万円
計	25百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	75百万円
機械及び装置他	31百万円
計	106百万円

※5 関係会社事業損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりです。

内容	金額
関係会社株式評価損	2百万円
貸倒引当金繰入額	83百万円
計	86百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりです。

内容	金額
貸倒引当金繰入額	96百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気(株) (山梨県南都留郡)	遊休資産	建物等	353
日動電工(株)他	遊休資産	土地	3
計			356

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気(株)の建物等の遊休資産は今後の利用計画が定まっていないため、日動電工(株)他の土地の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。

また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気(株) (山梨県南都留郡)	遊休資産	土地	91

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気(株)の土地の遊休資産は今後の利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社のタイの洪水による損失額を「災害による損失」として計上しており、主な内訳は以下のとおりです。

内容	金額(百万円)
固定資産の関連損失	131
その他	36
計	167

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,140百万円	24,335百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,875百万円	△ 1,492百万円
現金及び現金同等物	18,265百万円	22,843百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにクロダ オートテック (タイランド) LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,070百万円
固定資産	433百万円
のれん	35百万円
流動負債	△ 1,030百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	508百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△ 430百万円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	77百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにPT トリミトラ チトラハスタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	700百万円
固定資産	1,192百万円
のれん	896百万円
流動負債	△ 572百万円
固定負債	△ 476百万円
少数株主持分	△ 413百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,326百万円
新規取得連結子会社株式の取得代金の未払額	△ 892百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△ 38百万円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	395百万円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	—	1,872百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	—	1,872百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	—	3,745百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,567	68,391	192,959	2,000	194,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,197	3,427	20,624	201	20,826
計	141,764	71,819	213,584	2,202	215,786
セグメント利益	4,663	1,466	6,129	76	6,206
セグメント資産	83,957	35,988	119,945	889	120,834
その他の項目					
減価償却費	1,014	446	1,461	5,316	1,466
のれんの償却額	164	—	164	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	3,301	5,001	0	5,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	195,210	90,079	285,289	2,549	287,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,938	6,170	24,108	185	24,294
計	213,148	96,250	309,398	2,735	312,133
セグメント利益	5,481	2,874	8,356	88	8,444
セグメント資産	100,258	44,812	145,071	1,207	146,279
その他の項目					
減価償却費	1,128	815	1,943	4	1,947
のれんの償却額	199	—	199	—	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,284	1,344	2,629	3	2,632

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	213,584	309,398
「その他」の区分の売上高	2,202	2,735
セグメント間取引消去	△20,826	△24,294
連結財務諸表の売上高	194,960	287,839

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,129	8,356
「その他」の区分の利益	76	88
セグメント間取引消去	239	224
連結財務諸表の営業利益	6,445	8,669

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,945	145,071
「その他」の区分の資産	889	1,207
全社資産(注)	2,802	3,369
セグメント間取引消去	△13,981	△15,352
連結財務諸表の資産合計	109,655	134,296

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,461	1,943	5	4	△2	△1	1,463	1,946
のれんの償却費	164	199	—	—	—	—	164	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,001	2,629	0	3	△0	△5	5,002	2,627

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	79,181	56,783	47,784	11,210	194,960

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
128,042	34,581	21,354	10,982	194,960

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、マレーシア、台湾、ベトナム

その他……ポーランド、米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,197	6,042	7	14,247

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	34,248	日本、アジア
(株)デンソー	19,790	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	88,579	64,645	111,077	23,537	287,839

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
129,836	61,682	34,620	29,382	32,317	287,839

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、マレーシア、台湾、ベトナム

その他……米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,009	8,199	5	16,215

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	34,411	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	356	—	—	356

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	91	—	—	91

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	164	—	164	—	—	164
当期末残高	254	—	254	—	—	254
(負ののれん)						
当期償却額	29	—	29	—	—	29
当期末残高	38	—	38	—	—	38

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	199	—	199	—	—	199
当期末残高	979	—	979	—	—	979
(負ののれん)						
当期償却額	27	—	27	—	—	27
当期末残高	11	—	11	—	—	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,637.22円	1,793.62円
1株当たり当期純利益	134.03円	186.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.07円	153.91円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.36円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,135	5,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,135	5,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	30,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,210	6,649
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,210)	(6,649)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,706	65,714
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	3,192 (3,192)	3,867 (3,867)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,513	61,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,853	34,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。